

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	明星工業株式会社
【英訳名】	MEISEI INDUSTRIAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大谷 壽輝
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目8番5号
【電話番号】	大阪(06)6447 - 0275（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 印田 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目8番15号 明星工業株式会社 東京本部
【電話番号】	東京(03)3206 - 7900
【事務連絡者氏名】	東京総務課長 高野 文男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 明星工業株式会社 東京本部 （東京都中央区湊一丁目8番15号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	6,807	5,927	32,504
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	146	303	1,494
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ( ) (百万円)	165	255	672
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	17	189	222
純資産額(百万円)	26,972	26,661	27,016
総資産額(百万円)	44,710	42,589	41,672
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.93	4.51	11.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	11.88
自己資本比率(%)	58.6	61.7	63.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第70期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内生産をはじめとする企業活動に大きな打撃を受けました。一部では復興に向け回復の兆しが見られますが、投資計画の先送りや原子力発電所停止による全国的な電力供給不安に加え、欧州の債務問題や米国経済の先行き懸念への警戒感の高まりもあり、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、国内外の需要分野において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、震災の影響に伴う設備投資の先送りが見られるものの、一般断熱工事における海外案件、ボイラ事業における国内外の新受注等もあり9,337百万円（前年同期比46.4%増）の計上となりました。売上高は、期中の工事進捗、引渡しの減少により5,927百万円（同12.9%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少に伴い、営業損失は317百万円（前年同期は327百万円の営業利益）、経常損失は303百万円（同146百万円の経常利益）、四半期純損失は255百万円（同165百万円の四半期純利益）の計上となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設工事業

主に国内・海外の断熱工事等の工事進捗、引渡しの減少により売上高は5,366百万円（前年同期比15.2%減）の計上にとどまりました。また、売上高の減少及び売上総利益率の低下によりセグメント損失は255百万円（前年同期は374百万円のセグメント利益）の計上となりました。

#### ボイラ事業

国内の新受注案件について順調に進捗、引渡しが推移し、売上高は561百万円（前年同期比16.9%増）の計上となりましたが、売上総利益率の低下によりセグメント損失は72百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失）の計上となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

##### 当面の対処すべき課題の内容等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

#### 1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）

当社は、上場会社として、当社の株式について株主、投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大量買付がなされた場合においても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、昨今、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。そして、かかる株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提供するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、このように当社の企業価値、株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれがある買収者については、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。当社といたしましては、長年培ってきた当社の企業風土を背景として、中長期的な視点に立った事業展開を行い、もって、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させる者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として望ましいと考えております。

#### 2. 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(イ) 当社の企業価値の源泉について

当社は、近年「エネルギー」と「エコロジー」の豊かな共存こそが、企業に課せられた重要なテーマといわれるなかで、昭和19年の創業以来、「顧客の創造と信頼の確保」、「社会への貢献」、「未来への挑戦」という経営理念に基づき、コア事業である断熱工事・技術を通じてエネルギーの有効利用に貢献するとともに、事業領域拡大を図り、燃焼技術を基礎としたボイラーの製造・据付、クリーンルーム内装工事及び環境関連事業にも取り組んでまいりました。

こうしたなかで、当社の技術力は、ユーザーから高い信頼を得るとともに、地球規模の課題である省エネルギーや環境保全の推進により、企業価値の向上及び株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、国内・海外市場において長年培ってきた事業の豊富な実績と確かな技術力、世界的テーマである環境分野の事業領域の拡大と施工実績、ユーザーのあらゆるニーズに対応可能な設計・施工のトータルエンジニアリング体制などにあります。

変化の激しい事業環境のなかで、当社の経営理念に基づき「改革、スピード&チャレンジ」をキーワードに、全てのステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、中長期的視点に立ち安定的に企業価値を向上させるため、経営諸施策を確実に実施し、常に未来に挑戦してまいります。

(ロ) 中期経営計画について

当社は、企業価値をより高めるために、平成21年4月に中期経営計画（平成21年度～平成23年度）を策定しております。当中期経営計画においては、「激動期への挑戦」と位置付け、従来の経営基盤をさらに強化するとともに、迅速かつ効率的な経営を構築することを柱として、次の施策を重点項目に挙げております。当社は、中長期的視点に立ってこれらを継続的に維持、発展させていくことが一層の企業価値及び株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

a. 収益力の強化

グローバル化に対応した迅速な重点的海外展開、国内の既存・新規顧客及び事業領域の拡大・創出、外部支援の獲得など複合的な規模の拡大と併せ、新技術・工法の開発、生産・資材・労務調達の効率化、コストダウン等により競争力の向上を図ります。

b. 財務基盤の充実

有利子負債のさらなる圧縮を始め株主資本比率の向上など、財務体質の充実と資産効率を高めるための積極的な事業投資を実施します。

c. 組織基盤の活性化

技術・工事施工には、高度な専門性を有する人材が不可欠であり、若手人材の活性化など中長期的な人材の育成、確保に努めるとともに、事業環境に応じた弾力的・機動的な組織体制の推進を図ります。

d. 社会的責任の推進

法令遵守や企業倫理の一層の浸透に努めるとともに、さまざまなステークホルダーの皆様に対し、経営の透明性を一層高め、企業の社会的責任を遂行します。

(二) コーポレート・ガバナンスの強化

当社は平成21年6月より執行役員制度を導入し、経営責任と業務執行責任を分離し、経営としての意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図る体制を構築いたしております。

また、社外監査役を含む監査役は、監査役会への出席、意見陳述や会計監査人との連携等により監査役としての職務を円滑に遂行しており、企業統治形態は意思決定の迅速化、効果的な内部牽制の両面におきまして、十分機能いたしております。なお、社外監査役2名は独立役員として指定いたしております。

当社グループは、経営の透明性の維持、適時適切な情報開示の実施、諸施策に取り組むことがコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えと位置づけ、今後も業務執行の監視体制を強化し、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っていく所存であります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、有効期間を平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとする当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様に対し、当社取締役会が策定する事業計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉を行っていくための手続を定めています。

本プランの概要は、以下のとおりです。

(イ) 本プランの適用対象

本プランは、以下のa.またはb.に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

- a. 当社が発行者である株式等について、保有者の株券等保有割合が20%以上になる買付等
- b. 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等保有割合の合計が20%以上になる公開買付け

(ロ) 本プランの内容の概要

上記(イ)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付内容等の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社の定める書式により提出を求め、当社が当該買付等についての情報の評価・検討、買付者との交渉あるいは買付等に対する意見形成、代替案の策定等を行うものとします。買付等は、検討期間が経過した後初めて実施されるものとします。

当社取締役会は、検討期間内に社外監査役や社外の有識者等、当社経営陣から独立した3名以上の委員から構成される独立委員会に対する諮問及び独立委員会からの勧告を経て、本プランの発動の是非に関する決定を行います。検討期間内に本プランの発動の是非に関する決定を行うに至らない場合には、その決議により、買付者等の買付内容の検討、買付者等との交渉、代替案の作成等に必要とされる範囲内で検討期間を延長することができるものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、最終決定を行うものとします。検討期間を延長するに至った場合は、当社取締役会はその理由、延長期間その他適切と認める事項について、当該延長の決議後速やかに情報開示を行います。

独立委員会は、独立した第三者(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得たうえで、買付内容の検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者との交渉、株主の皆様に対する情報開示等を行います。買付者等から提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定め、追加的に本必要情報を提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに本必要情報を追加的に提供して頂きます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社従業員、取引先等との関係または当社の企業文化を毀損することなどにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する重大なおそれをもたらす買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。本新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められない条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。本プランの有効期間は、平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは株主の皆様のご意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

また、当社は、本プランの有効期間中に、金融商品取引法等、関係法令等の改正・整備等を踏まえた当社取締役会の検討に基づき、企業価値・株主の皆様との共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実及び(変更の場合には)変更等の内容、その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

なお、当社取締役会は、買付等の内容、時間的猶予等の諸般の事情を考慮のうえ、当社取締役の善管注意義務等に照らして必要があると判断した場合は、株主意識確認総会を招集し、本プランの発動に関する株主の皆様への意思を確認することができるものとされています。さらに、こうした手続の過程につきましては、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしています。

4. 本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、本プランの設計に関し以下の事項を考慮し、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(イ) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、「1. 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に記載のとおり、企業価値を向上させる目的をもって、基本方針の考え方に沿って導入されたものです。

(ロ) 本プランが当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

a. 株主の意思を重視していること

本プランは、前掲「3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配さ

れることを防止するための取組み」に記載のとおり、株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではありません。

また、本プランは、平成21年6月26日開催の第67回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て導入されたものであり、本プランの有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとされており、その意味で本プランは株主の皆様のご意向が反映されることになっております。

b. 買収防衛策に関する基本的枠組みを充足していること

本プランは、法務省及び経済産業省が発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」と題する報告書にも十分配慮した内容となっております。

c. 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みとなっていること

本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置しております。

当社に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、買付等に対する本プランの発動の是非等について審議・検討したうえで当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は当該勧告を最大限尊重して決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく本プランの発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されています。

また、本プランでは買付者等が、本プランにおいて定められた手続を遵守しない場合、または買付者等が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

さらに、当社取締役会が株主意思確認総会の開催を決定した場合には、本プランの発動の是非の決定は当社株主総会の決議に委ねられ、この点においても、当社取締役会による恣意的な発動を可及的に排除する仕組みが確保されているものといえます。

d. 独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動などの運用に際しての実質的な判断は、独立委員会により行われることとされています。独立委員会は、第三者の助言を得ることができ、その判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

なお、その判断の概要については株主の皆様には情報開示することとされており、透明性が確保されている仕組みとなっております。

e. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止できるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期について期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

従って、本プランは、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろ株主共同の利益に資するものです。

(八) 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

上記のとおり、本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社は、買付者等との協議、交渉、評価期間の延長及び発動事由の該当性等に関する当社取締役会の判断の客観性・合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。当社取締役会は、本プランの発動もしくは不発動、あるいは発動の中止または撤回を最終的に決定するに当たって、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

さらに、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能であります。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策には該当しません。

以上により、本プランは、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,386,718	63,386,718	大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数1,000株
計	63,386,718	63,386,718	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	63,386	-	6,889	-	999

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,742,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,137,000	56,137	-
単元未満株式	普通株式 507,718	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	63,386,718	-	-
総株主の議決権	-	56,137	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明星工業株式会社	大阪市西区京町堀 一丁目8番5号	6,742,000	-	6,742,000	10.64
計	-	6,742,000	-	6,742,000	10.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成しており、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,538	10,639
受取手形・完成工事未収入金等	11,032	9,754
未成工事支出金	1,092	2,882
商品及び製品	263	281
原材料及び貯蔵品	442	467
繰延税金資産	381	386
その他	143	282
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	23,884	24,682
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,986	7,978
機械・運搬具	4,082	4,087
土地	11,366	11,376
その他	1,035	1,061
減価償却累計額	9,831	9,911
有形固定資産合計	14,639	14,592
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336	2,474
繰延税金資産	249	263
その他	609	623
貸倒引当金	77	77
投資その他の資産合計	3,117	3,283
固定資産合計	17,787	17,906
資産合計	41,672	42,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	3,441	3,946
支払信託	477	566
買掛金	361	363
短期借入金	1 3,078	1 3,218
未払法人税等	176	146
未成工事受入金	578	925
完成工事補償引当金	58	85
賞与引当金	320	486
役員賞与引当金	36	36
工事損失引当金	151	177
その他	600	637
流動負債合計	9,280	10,590
<b>固定負債</b>		
長期借入金	525	512
退職給付引当金	1,058	1,053
役員退職慰労引当金	331	342
繰延税金負債	2,345	2,344
再評価に係る繰延税金負債	641	641
資産除去債務	23	23
負ののれん	49	45
その他	399	372
固定負債合計	5,375	5,336
負債合計	14,655	15,927
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	999	999
利益剰余金	19,139	18,713
自己株式	1,744	1,745
株主資本合計	25,283	24,858
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	356	375
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	159	249
その他の包括利益累計額合計	1,316	1,426
新株予約権	25	29
少数株主持分	391	347
純資産合計	27,016	26,661
負債純資産合計	41,672	42,589

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	6,807	5,927
完成工事原価	5,444	5,238
完成工事総利益	1,362	689
販売費及び一般管理費	1,035	1,007
営業利益又は営業損失( )	327	317
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	28	33
不動産賃貸料	25	30
その他	26	15
営業外収益合計	84	85
営業外費用		
支払利息	16	9
為替差損	225	25
不動産賃貸原価	13	13
災害による損失	-	18
その他	9	4
営業外費用合計	264	71
経常利益又は経常損失( )	146	303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	-
補助金収入	53	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
投資有価証券評価損	51	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
特別損失合計	73	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	164	303
法人税、住民税及び事業税	77	31
法人税等調整額	30	33
法人税等合計	47	1
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	117	301
少数株主損失( )	48	46
四半期純利益又は四半期純損失( )	165	255

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	117	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	22
為替換算調整勘定	20	90
その他の包括利益合計	100	112
四半期包括利益	17	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	145
少数株主に係る四半期包括利益	49	43

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、SMI GLOBAL SDN. BHD. (マレーシア国)は新規設立したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 3,000	1 貸出コミットメントライン(融資枠)契約 運転資金の効率的な調達を行なうため、取引金融機関6行とコミットメントライン契約を締結しております。 上記契約に基づく当第1四半期連結会計期間末日の借入未実行残高等 貸出コミットメントラインの総額 4,000百万円 借入実行残高 1,000 差引額 3,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 補助金収入の内容は、次のとおりであります。 新規産業立地事業費補助金 53百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	109百万円	減価償却費	92百万円
負ののれんの償却費	4	負ののれんの償却費	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	169	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,327	480	6,807	-	6,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19	19	(19)	-
計	6,327	500	6,827	(19)	6,807
セグメント利益又は損失( )	374	56	317	9	327

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,366	561	5,927	-	5,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	27	27	(27)	-
計	5,366	588	5,955	(27)	5,927
セグメント損失( )	255	72	328	11	317

(注) 1. セグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	2円93銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	165	255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(百万円)	165	255
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,654	56,643
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成21年7月23日取締役会決議 による新株予約権方式のストッ クオプション (株式の数305千株)	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

明星工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。